

再評価結果（平成24年度事業継続箇所）

担 当 課：道路局国道・防災課
担当課長名：三浦 真紀

事業名 九州横断自動車道延岡線 <small>かしま やべ</small> 嘉島JCT～矢部	事業区分 高速自動車国道	事業主体 国土交通省九州地方整備局
起終点 起点：熊本県上益城郡嘉島町大字井寺 <small>かみましきぐんかしままちおおあざいてら</small> 終点：熊本県上益城郡山都町城平 <small>かみましきぐんやまとちょうじょうひら</small>	延長 23.0km	
事業概要 九州横断自動車道延岡線は、熊本県熊本市の南に位置する嘉島町から宮崎県延岡市に至る国土開発幹線自動車道であり、九州縦貫自動車道と東九州自動車道に直結し、これらと一体となって循環型の高速度ネットワークを形成し、地域の発展に重要な役割を担うことはもとより、九州全体の産業、経済、文化の交流発展に資する道路である。		
H10年度事業化		H17年度用地着手
H11年度都市計画決定		H17年度工事着手
全体事業費	約623億円	事業進捗率
計画交通量	9,800～13,600台/日	供用済延長
費用対効果分析結果	総費用 (残事業)/事業全体 354/642億円 事業費：308/596億円 維持管理費：46/46億円	総便益 (残事業)/事業全体 763/763億円 走行時間短縮便益：599/599億円 走行経費減少便益：103/103億円 交通事故減少便益：60/60億円
B/C (事業全体) 1.2 (残事業) 2.2	基準年 平成23年	
感度分析の結果 【事業全体】交通量：B/C=1.1～1.2（交通量±10%） 事業費：B/C=1.1～1.2（事業費±10%） 事業期間：B/C=1.1～1.3（事業期間±20%）		
【残事業】 交通量：B/C=2.0～2.2（交通量±10%） 事業費：B/C=2.0～2.4（事業費±10%） 事業期間：B/C=2.1～2.2（事業期間±20%）		
事業の効果等 ①災害に強いネットワークの構築 ・災害に強い道路ネットワークが形成され、広域的なりだんだんシーが確保。 ・通行止めに伴う迂回による損失時間の減少。 ②救急医療活動の支援 ・山都町役場から熊本市の第三次医療施設（済生会熊本病院）への救急搬送の支援。 ・救急医療活動のアクセス時間の短縮 ③観光活動の支援 ・観光地間のアクセス性が向上し、観光周遊の可能性の拡大や広域的な観光圏の発展。 ・御船ICから山都町（通潤橋）間の所要時間の短縮。 ④新幹線・空港への利便性向上 ・新幹線駅や空港へのアクセス条件改善による利便性の向上および他の公共交通機関との連携支援。 ・山都町から阿蘇くまもと空港間の所要時間の短縮。		
関係する地方公共団体等の意見 山都町をはじめとする関係首長及び議会議長で構成される九州横断自動車道延岡線建設促進期成会（会長：山都町長）等により早期整備の要望を受けている。（平成23年8月）		
県知事の意見 今回、意見照会のありました九州横断自動車道延岡線 嘉島～矢部に関する国の「対応方針（原案）」案の「継続」については、異存ありません。 なお、本路線は、九州中央部を東西に結び九州の高速道路網の骨格をなす枢要な予選であり、産業、経済、文化の交流・発展を支える基盤として、九州の一体的発展に不可欠なものと認識しています。 また、九州の中心に位置するという本県の地理的優位性を生かし、九州における拠点性を高めるとともに、九州新幹線鹿児島ルート全線開業効果を最大化させるためにも、県土の横軸となる本路線は、重要な役割を果たすものと考えています。 以上に挙げた路線の必要性に鑑み、本路線の一部を担い、現在事業化されている「嘉島～矢部」間の事業促進は県民の強い願いであり、沿線地域住民にとっては、災害時の緊急輸送や救急患者の搬送など、いわゆる「命の道」として、早期の完成が悲願となっています。		

地元の協力体制も整っておりますので、なお一層の事業促進による前倒し完成をお願いするとともに、未事業化区間の早期事業化についても特段のご配慮をお願いします。

事業評価監視委員会の意見
審議の結果、事業継続

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等
・国道445号、218号の断面交通量は増加傾向であり、一世帯あたりの自動車保有台数も2.0台以上と高く、依然として自動車交通への依存度が高い地域である。
・沿線地域の主要な交通経路である国道445号や国道218号は、近年においても災害等による通行規制が度々発生している状況である。

事業の進捗状況、残事業の内容等
・平成22年度末の事業進捗率は、事業費ベースで約38%であり、そのうち用地進捗率は約85%に達している。

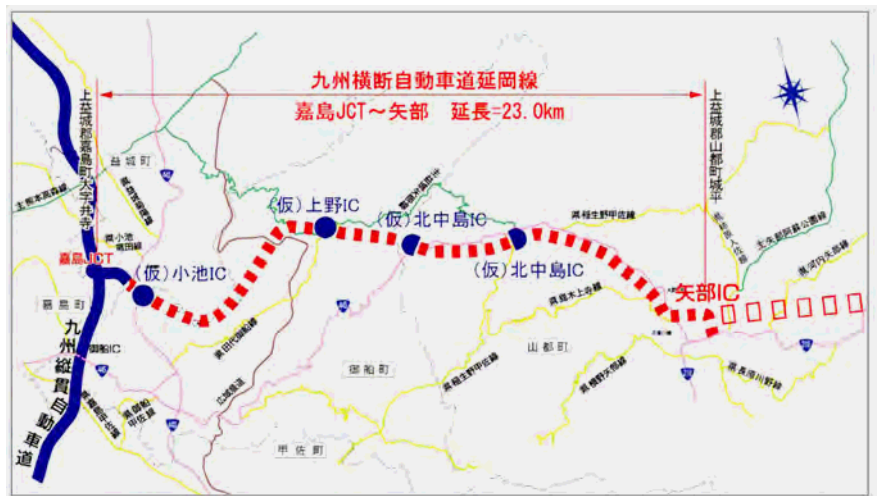
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等
地元や関係機関との協力のもと、事業効果を早期発現できるよう、引き続き用地買収を促進するとともに、トンネル工事等の事業進捗を図っていく。

施設の構造や工法の変更等
・橋脚土留め形式の変更による減。【約0.1億円】

対応方針 事業継続

対応方針決定の理由
以上事業の効果、事業評価監視委員会における審議、知事等の意見を踏まえると、事業の必要性、重要性は高いと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。